

事業番号	15 07 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
			実施期間	S33 ～	E-mail	kokoro @ pref.nagano.lg.jp

### 1 現状と課題

- ・同和問題についての知識等が少ない若い教員が多くなっている。教員が同和問題について学ぶ時間が少なくなっており、研修の在り方が課題。
- ・多くの人権課題がある中で、学校現場では全ての人権課題を扱う時間の確保が難しい。
- ・社会人権教育リーダーが、地域において主体的に研修会等を計画できるようにしていくことが課題。

### 2 事業目的

県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、それを様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に表しながら、人権が尊重される社会づくりを推進する。

### 3 事業目的を達成するための取組

- ①人権教育担当教員の人権感覚及び資質の向上を図る**
  - ・人権教育をより充実させるため、人権教育担当教員を対象とした学校人権教育研修会を開催
  - ・新たな教育手法に対応するため、学校人権教育の推進役・指導役を対象とした人権教育ファシリテーター研修会を開催
  - ・同和問題について学ぶため、若い教員を中心とした研修会を開催
- ②児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深める**
  - ・児童生徒、保護者等が問題を身近に考えることのできる機会を設けるため、学校が開催する人権教育講演会にいじめや暴力、LGBT等で苦しんだ経験者等を講師として派遣
- ③地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図る**
  - ・地域ごとに人権課題について協議するため、社会人権教育研究協議会を開催
  - ・地域の人権教育リーダーの資質向上を図るため、社会人権教育リーダー研修会を開催
  - ・人権意識の高揚のため、人権問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村への補助を実施
  - ・人権教育一層の推進を図るため、推進地域、指定校の実践的指導法に関する調査研究への支援を実施



### 4 成果指標

(推移の凡例 ↑:改善 ↓:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	義務教育9年間における人権教育総学習時間	時間	219.4	226.0	↑	217.7	↓	220.0	未達成	令和3年度実績の数値に対し、次年度は同程度を維持することを目標に当該数値を設定した。	
③	公民館等が実施する人権教育研修会等の実施回数	回	1,840	2,261	↑	3,124	↑	2,200	達成	コロナ禍以前の数値に近づけること及び令和2年度以降の各年の伸び率を加味して当該数値を設定した。	

### 5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出	他者の人権を尊重することについて意識して行動している人の割合	%	2021 (R3)	86.8	2022 (R4)	77.2	2023 (R5)	53.6	2027 (R9)	90.0

### 6 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R5年度	0	8,833	0	8,833	7,567	5,966	13.0
R4年度	0	9,108	0	9,108	7,679	4,807	13.0
R3年度	0	8,931	0	8,931	7,821	3,803	13.0

事業番号	15 07 02	事業改善シート（令和5年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	人権教育推進事業費		部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課

## 7 主な取組実績と成果

<p><b>①人権教育担当教員の人権感覚及び資質の向上を図る</b></p> <p>・教職員向けに人権教育担当者研修会（県下6か所）、ブロック別研修会（県下11ブロック）を実施し、人権教育担当教員の人権感覚及び資質の向上を図った。</p> <p><b>②児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深める</b></p> <p>・いじめ・暴力等で苦しんだ経験を持つ方などを講師とした人権教育講演会（70校）、弁護士によるいじめ防止授業（10校19クラス）の実施や、人権をテーマとするポスター（応募総数9校85作品）及び4コマ漫画（応募総数9校129作品）を募集し、優秀作品を表彰することで、児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深めた。</p> <p><b>③地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図る</b></p> <p>・社会人権教育研究協議会（5か所）、社会人権教育リーダー研修会（全体研修会：5か所、実践カススキルアップ講座：5か所）、地域の人権教育ネットワーク整備事業（5か所）、人権教育指導方法等研究会（年4回）の実施や、人権に関わる様々な問題をテーマとした学習講座等を実施した43市町村への補助金交付、地域や学校における実践的な指導方法の調査研究を2市町村（教育委員会）に委託することにより、地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図った。</p>
--

## 8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	義務教育9年間における人権教育総学習時間	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
新型コロナウイルスの5類への移行により、各学年で新型コロナウイルスに関する人権問題について扱う時間が減ったことから、人権教育総学習時間が減少し、目標値を下回った。							
指標③	公民館等が実施する人権教育研修会等の実施回数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
各取組等により教員、児童生徒・保護者及び地域それぞれへの人権意識の向上を図っていることや、新型コロナウイルスの5類への移行で各地域で研修会等を開催しやすい環境となったことにより、実施回数が大幅に増加し、目標値を上回った。							

## 9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
人権教育の時間数はコロナ禍以前より増加してはいるものの、学校ごとに人権教育に割り当てる時間に差があるため、教員の人権意識を全体的に底上げする機会をさらに充実させることが重要。
(2) 事業改善の方策
上記課題を踏まえ、引き続き、教員、児童生徒・保護者及び地域それぞれへの人権意識向上の機会を設け、県民一人ひとりへの、人権意識のさらなる浸透を推進していく。

事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
-----	-----------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
1	学校人権教育推進事業費		1,053 千円	1,409 千円	1,984 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	学校人権教育研修会	直接	学校における人権教育推進のため、教職員向けの研修会等を実施 ・人権教育ファシリテーター研修会（1会場） ・人権教育担当者研修会（県下6か所） ・ブロック別研修会（県下11ブロック） ・同和問題を学ぶミニ研修会（オンライン）		
2	人権教育講師派遣事業	直接	いじめ・暴力等で苦しんだ経験を持つ方などを講師として70校に派遣 弁護士によるいじめ防止授業（10校19クラス）		
3	啓発事業	直接	児童生徒の人権課題への関心を高め、意識の高揚を図るため、人権をテーマとするポスター及び4コマ漫画を募集、優秀作品を表彰 ・人権ポスター応募総数予定 9校85作品 ・4コマ漫画応募総数予定 9校129作品		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	社会人権教育推進事業費		2,750 千円	3,398 千円	3,982 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	社会人権教育推進事業	直接	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施 ・社会人権教育研究協議会（5か所） ・社会人権教育リーダー研修会 （全体研修会：5か所、実践カススキルアップ講座：5か所） ・地域の人権教育ネットワーク整備事業（5か所） ・人権教育指導方法等研究会（年4回）		
2	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村や市町村教育委員会に補助金を交付（補助率1/2以内） 43市町村73講座を実施		
3	人権教育研究推進事業	直接委託	地域や学校における実践的な指導方法の調査研究を市町村（教育委員会）に委託して実施 2市町村（教育委員会）に事業委託を実施		